



RIFS通信

NUMBER
44

平成23年3月30日発行

東京国際大学・国際交流研究所の新たな研究課題を模索して：学生の主体的な学習取組みの実践を基に国際化の充実を目指す



大学教育と社会的な連携ならびに実践的な教育の事例として、東京国際大学が川越市と連携しているプログラムに参加し、川越シルバーガイドさんの説明を聞き、ガイド実習の学習をしている学生達。（川越市 喜多院 五百羅漢）

■ 目次

- | | |
|---|---|
| 1. [巻頭言]
チュニジアの政変と、わが友
.....倉田 信靖 | 4. [研究員からの報告1]
組織力が経営成果に与える影響
—多角化企業を事例として—
.....李 明光 |
| 2. [国際交流の現場から]
わが国における教育の国際化の現状と課題
—留学生教育の視点から—
.....川村 よし子 | 5. [研究員からの報告2]
The effect of drought and <i>dzud</i> to the labor force of animal husbandry in Mongolia
.....Bayankhuu Battur |
| 3. [研究レポート]
わが国におけるインバウンド観光と経済発展
—外客誘致の効率性評価と
観光主導型経済成長の可能性—
.....平井 貴幸 | 6. [論説 一大学教育の在り方とRIFSの新たな役割]
自律教育・自立的學生の育成
—主体的学びの在り方を推進する方法の研究を—
.....高橋 宏 |

チュニジアの政変と、わが友

東京国際大学 理事長・総長 倉田 信靖

2011年1月24日、駐日チュニジア共和国大使館の入り口は、従来に較べて厳重に管理されていた。

この日、当大使館の主であるヌルディーン・ベン・ファルハット・ハシェッド (Noureddine Ben Farhat Hached) 特命全権大使の招待をいただき大使館に赴いた私は、昨年末に発生したチュニジアの政変が、親しい友である大使に何らかの影響の及ぶことを憂慮していた。

常に闊達であり、明るく友を迎える大使は、この日も平素と変わることのない様子であった。多くの来客と語り合うことの好きな大使のもとには、この日に限り私だけが客として招かれていたことを、この時に初めて知った。

大使館内は静寂な中にも、どことなく緊張した雰囲気であった。母国チュニジアの政変に思いをはせる大使と、多くの大使館関係者のそれぞれの心情の交叉する空間に私はいた。

大使には2010年3月から東京国際大学の特命教授にご就任いただいている。この間、大学での講演をはじめ、さまざま

な機会にご参加をお願いし、大使も公務の多忙の中をご都合をつけて頂いている。

大使と私には共通の友人がいる。ホテル経営の風雲児、APAグループ代表の元谷外志雄氏、筑波大学副学長の塩尻和子氏などが代表されよう。

塩尻氏は、高橋宏現所長のあとを継承されて、今年の4月から東京国際大学「国際交流研究所」の所長にご就任される。なお、塩尻氏の夫君は、外交官として活躍された中東問題に関する専門家である。

元谷氏と大使の関係は、元谷氏の私邸に頻繁に招かれるなど、各国の駐日大使の中でもとりわけ昵懃の間柄である。

23の因縁と成熟した革命

2010年12月17日に端を発したチュニジアの政変は、今年に入り1月13日には、大統領が国外に脱出という急激な展開となった。この間、わずか23日間の出来事である。

23年間に及んだ前政権は、23日間で終焉を迎えるという極めて劇的な展開となった。

かかる、母国チュニジアの政治状況を、非公式ながら吐露された大使の胸中を顧慮するに同情の念を禁じ得ない。

そもそも、今回の政変の発端は、チュニスの郊外で生じた若者の焼身自殺の事件が、若者を中心としたインターネットによって、瞬く間に世界に伝えられたことによる。若者をこのような行動に駆り立てた最大の要因には、改善されない若者の失業率の高い国内事情があったとされている。

今次のチュニジアに発生した政変の特徴は、第三者をまきぞえにする自爆テロは皆無であるばかりではなく、全ての外国人の駐在者が無事に出国したこと、更に当該の大統領が平和裡に国外に退去したこと、イスラム圏でありながら、キリスト教、ユダヤ教のそれぞれの関係者に全く被害がないばかりでなく、宗教上の混乱を惹起していないことなどがあげられよう。その意味では、チュニジアの政変に関する限り「成熟した革命」と称することも可能と思われる。



チュニジア駐日大使館 大使執務室にて (2011年1月24日撮影)



帰国する友の活躍に期待

大使は対談の中で、66年の人生を通じて今回の状況を待ち続けていたと、表白された。加えて、この政変を機に、母国チュニジアのために果たすべき責任と役割があるとも吐露する。

さて、大使のご尊父故ファルハト・ハシッド（Farhat Hached）（1914～1952）氏は、現在も存続している「チュニジア労働総同盟（UGTT）」を創設し、初代の総書記に選出されている。しかも、彼はこの組合運動をチュニジア独立運動へと結び付けていた。

しかし、1952年12月5日、反対者の凶弾によって38歳の生涯を閉じている。後に駐日大使となる長男ヌルディーンが8歳の時であった。

暗殺されたハシッドの遺体は、生前、彼がよく演説をしていたチュニス旧市街カスバに移され、現在は壯麗な廟に祀られている。

とまれ、大使が吐露した「父が築こうとしたチュニジアの姿」、「待ちに待った出来事」、「自分の国に対する責任と役割がある」、これらの表白とともに、大使辞任の事実を直接伝えられた私は、友の胸中に秘めた固い決意と使命を、重く受けとめることになった。

2月28日、日本を離れて帰国の途につくわが友、ヌルディーン・ベン・ファルハット・ハシェッド氏の健康を祈るとともに、母国チュニジアでの活躍に心から期待する。

—2011年2月25日稿—

(文中に一部、塩尻和子氏提供の資料を使用した)

〔国際交流の現場から〕わが国における教育の国際化の現状と課題 —留学生教育の視点から—

東京国際大学 言語コミュニケーション学部 教授 川村 よし子

はじめに

日本における教育の国際化にとって、留学生の存在は大きな位置を占めている。日本学生支援機構の調査によると、海外から日本への留学生は、前年から9,054人（6.8%）増えて、2010年は14万1,774人に上り、過去最多を更新した。

一方、日本人の海外への留学者の数は、経済不況とそれに伴う就職活動の早期化などを背景に減少を続けている。文部科学省の集計によると、2008年の海外への留学者数は6万6,833人で、前年から8,323人（11.1%）減と、過去最大の減少数であり、日本の若者たちの「内向き志向」が顕著になっている。日本の教育の国際化において海外からの留学生の果たす役割は、ますます大きくなっている。

本稿では、本学において留学生の日本語教育を担当している教員の一人として、大学における教育の国際化にとって、留学生の果たしうる役割を述べるとともに、大学における留学生教育の課題について考える。

わが国の留学生政策と現状



わが国における留学生政策を、留学生が置かれている現状からみてみよう。平成20年7月に政府が出した「留学生30万人計画」の趣旨は、次のようなものである。

日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。

つまり、「平成の開国」の一方策として、留学生30万人計画と銘打って留学生の受け入れをさらにすすめようとしているのだが、その目的は、「優秀な人材の獲得」にあることがわかる。

この際、「優秀な人材」が留学するに足る環境を日本が提供しているかどうか、また今後提供しうるのかどうかが問題となる。「留学生30万人計画」には、留学生受入れのため

の方策として、1.日本留学への誘い、2.入試・入学・入国の入り口の改善、3.大学等のグローバル化の推進、4.受入れ環境づくり、5.卒業・修了後の社会の受け入れの推進の5点が挙げられている。しかし、これらの実現可能性に関する吟味が十分になされているとは言えない点に大きな問題がある。

大学のグローバル化と留学生

例えば、「大学のグローバル化」に関連して、「グローバル30」として拠点大学を作り、原則英語のみで学位取得を可能とする等の施策が考えられている。だが、2009年度に採択された大学は13大学に過ぎなかつばかりか、2010年度に新たな採択校はなく、継続校への予算も大幅にカットされる等の問題が起きている。

さらに、一番大きな問題は、「卒業・修了後の社会の受け入れの推進」の実現可能性である。上述した通り、現在、日本には14万人を超える外国人留学生がいるが、例えば、2009年に日本で就職するために在留資格の変更を認められた留学生は、約9,600人にすぎなかつ（朝日新聞2010年12月10日）。日本の大学を卒業しても日本で仕事に就くことができる留学生は1割にも満たないというのが現状である。こうした点を改善しない限り、日本への留学を希望する学生の増加は期待できない。留学生の受け入れを推し進めるには、留学生の視点から見て日本に留学することの意味を高めることが不可欠である。留学生の受け入れを、どのような形で「高度人材受け入れ」につなげていくのかに関して、より具体的な施策が求められていると言えよう。

また、「グローバル30」において、英語のみで学位取得を可能にするという考え方が示されているが、留学生にとって日本の大学で学ぶ目的は学位を取ることだけではないはずである。英語のみで学位取得が可能になったとしても「日本」に来て学ぶことの意味は少ない。留学によって、仕事で使える日本語力を獲得し、日本あるいは日本関係の企業への就職をしたいと考えている留学生が多い。また、日本の若者たちと交流し、アニメやゲーム等に代表される日本の若者文化をもっと知りたいと考えている留学生も多い。大学教育における留学生の位置づけについて今一度考えなおす必要があろう。

大学教育の国際化と留学生の役割

ここで、留学生を大学に受け入れることのメリットを大学教育の国際化という視点から考えてみたい。日本の大学教育を国際化させる方策は、1. 教育内容の充実、2. 外国人教員の採用、3. 教育環境の国際化の3点から考えることができる。

教育内容としては、学生たちが国際的な視点からものごとを考えられるようにするためのカリキュラムの整備が必要であり、歴史学や地理学等の視野を広げるための基本科目に加えて、国際関係や比較文化関連科目、また異文化理解のための科目等の設置とともに、外国語関連科目の充実等が考えられる。

また、教員の採用にあたっては、外国人教員を非常勤のみならず専任教員としてもより多く採用すること、それも語学教師としてだけでなく、専門科目の担当教員としても外国人教員を積極的に採用していくことが必要であろう。

こうした方策に加えて、教育の国際化という点から考えたとき、教育環境そのものを国際化すること、つまり、日本人学生と留学生がともに学ぶことのできる環境を整えることは、きわめて大きな意味を持つ。その場合、単にキャンパス内に留学生がいればいいというわけではない。留学生が日本人学生とともに学び、意見を交換しあえる環境を整えていく必要がある。留学生たちも、講義を聞いて知識を得るだけでなく、日本人学生との交流を望んでいるはずである。

では、どのようにしたら留学生の存在を日本の教育の国際化につなげることができるのだろうか。まず、授業科目にもよるが、可能な限り、授業時間内に学生たちが意見を述べる機会を設けることが重要である。それによって、お互いの物事の捉え方や考え方の違い、さらに意見の述べ方の相違等に気づくことができる。その際、重要なことは、異なる文化に「気づく」だけでなく、「わかる」よう促すことである。また、それぞれの文化の違いばかりに着目するのではなく、類似点を探すとともに個人差にも目を向ける必要がある。演習等の少人数クラスでは、より親密な交流が可能になり、授業外でも学生同士の交流が生まれる可能性が高い。もし日本人学生も留学生も互いに遠慮してしまい交流がなかなか進まない場合には、チューターのような役割をはたしてくれる学生を募ることも一案である。さらに、大学の行事として留学生の出身国の文化紹介等のイベントの企画等も有効であろう。

おわりに

本学の留学生総数は775名であり、さらに日本研究プログラム（JSP）として各学期30名程度の短期留学生を受け入れている。留学生たちの出身地も23の国・地域と多岐にわたっている（2010年5月現在）。

学部留学生には、特例措置として履修した日本語科目を卒業単位に含めることが認められ、入学後も日本語学習を続けることが可能なカリキュラムになっている。また、日本語学習支援システムという自律学習を支援する仕組みも整っている。

ところが、こうした環境にありながら、日本語力がなかなか伸びない学生がいることも事実である。その理由として、①留学生（特に中国からの留学生）が多い、②日本人学生に比べて年齢が上の留学生が多い、③授業後アルバイトに直行する留学生が多くクラブ活動等にもほとんど参加していないため、日本人学生と話す機会が少ないという状況がある。

こうした状況を開拓するためにも、上述のように教室の内外を問わず、留学生と日本人学生の交流の機会を増やしていくことが不可欠である。それは留学生と日本人学生の双方にとって大きな意味を持ち、大学教育の国際化にもつながっていくはずである。

〔研究レポート〕わが国におけるインバウンド観光と経済発展 —外客誘致の効率性評価と観光主導型経済成長の可能性—

東京国際大学大学院 経済学研究科 博士課程 平井 貴幸

本稿では、筆者の「博士論文」における論究を基に、インバウンド（外国人観光客誘致）観光の実態はどうなっているか、分析アプローチなどはどのようなものがあるのか、いかなる課題と解決方法があるのかなどを、なるべく平易に論じて行くこととする。

本稿の掲載は、RIFS所長の高橋宏教授からのお要請をいただいたことを契機として実現したものである。筆者は、自らの研究の一端を広く社会に伝え、多くの方からのご指導を頂く絶好の機会と考え、所長のお言葉に従った。ここに記して、感謝申し上げたい。

1. 問題意識・論文の目的・論点

1.1 観光の重要性と観光への関心

近年「観光」に関する議論が世界的に活発化している。理由の一つとして、観光が生み出す経済効果が、途上国のみならず先進国においても大きいものと認識されてきた、ということが挙げられよう。とりわけ、発展途上国・地域の経済開発戦略を考察する上で、観光が重要であるとの認識である。なぜなら、観光、ことに外国人観光客（外客）誘致のそれ（インバウンド観光）は、他の産業振興に比し

てそれほど多くの資本を必要とせず、外貨収入を確保し、また雇用機会を創出するなどの優れた効果を、国民経済に与えるものと予想されるためである。また、観光業の振興は、重工業などの開発に比して、「環境に優しい」ものであるという利点は大きい。



1.2 観光を通じた経済開発

よく知られているように、発展途上諸国の経済開発戦略について、様々な論議がなされているが、近年の傾向として、農業や鉱工業などに加えて、第3次産業を重視する傾向がある。例えば、アジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation : APEC）では、通信（Telecommunications）、交通（Transportation）、観光（Tourism）のトリプルTに関する開発協力が謳われている。そのような中で、アジア・ハイウェイの建設による交通網の拡充、携帯電話の国際共通仕様の拡大など、交通や通信に関しては議論が具体的であり、成果も目に見えるものとなっている。しかし、観光に関しては、観光ビザ発給の効率化、あるいはビザなし観光の実施などの実績があるとはいえ、その他としては、「観光年」や「テーマパーク」の設定などというイベント中心

の議論にとどまっているように感じられる。

これには、観光という経済活動が、多くの産業部門を包含して展開されるために、その把握が非常に難しいという問題が関係している。一般に観光産業という言葉が使われているが、それは一部門一產品という概念に基づいて展開された「産業」ではないのである。もちろん、これに関しては、外客にアンケート調査を行い、その支出面のサンプル・データを整理して、最終的には産業連関表の最終需要面に配置し、国民経済の各部門、そして全体にどのような影響を与えていたかを探るという手法、いわゆるサテライト・アカウントによる対応が考えられる。しかしそ他の問題領域として、観光業の効率性をどのように捉えるのか、また観光業の育成政策をどのように樹立すべきか、更には、こうした政策をどのように評価すべきであるのか、などの多くの問題が残されているのである。

1.3 本研究の目的と論点

そこで本研究の目的は、「日本を事例として選択し、外客誘致活動の効率性をどのように計測すべきか、また、それによって誘致活動、あるいは関連政策をどのように評価できるかという問題を探り、これらの試案としての分析結果を示すことによって、観光開発戦略を樹立する際の一つの視座を確立すること」に置かれている。日本を事例として取り上げるのは、日本では観光関連統計が比較的備わっているが、発展途上諸国では、まだこうした統計整備は、あまり進んでいないためである。筆者は、本研究における分析手法が、将来、発展途上国・地域においても、その観光開発による経済開発戦略を勘案する際に応用可能なものであると考えている。

2. 観光に関するわが国の取組みと観光の可能性

2.1 観光を軸に地域の国際化に取組む

「観光」をめぐる論議の世界的な潮流に対応して、現在、わが国においても積極的な観光政策が行われている。2002年、小泉首相（当時）は、施政方針演説において、インバウンド観光の重要性を訴え、これによって、翌2003年には、日本政府の「ビジット・ジャパン・キャンペーン（Visit Japan Campaign : VJC）」が開始された。その後、政府は1963年に成立した「観光基本法」を43年ぶりに改定し、

2007年に「観光立国推進基本法」を施行し、翌2008年には国土交通省の外局として観光庁を設置した。このVJCでは、将来的には訪日外国人旅行者数を年に3000万人とする目標としており、その第1期として、2013年までに1500万人を達成すべく、大規模な海外プロモーションを展開している。また、国土交通省所管の独立行政法人、国際観光振興機構（通称、日本政府観光局、Japan National Tourism Organization: JNTO）においても、海外宣伝活動、訪日外客受入体制や「国際観光テーマ地区」の整備、地域の国際化が推進されている。

また、観光という特殊な産業を如何に経済統計に位置づけるかという研究に関しては、前述した、いわゆるツーリズム・サテライト・アカウント（Tourism Satellite Account : TSA）の測定に関する議論が進展している。これには、2000年に、世界観光機関（UNWTO）、経済協力開発機構（OECD）、および欧州統計局（EUROSTAT）によってTSAに関するマニュアルが発刊され、現在その普及が推し進められていることも、背景にある。わが国においても、本格的導入に向け、統計整備が行われているのである。

しかし、こうした観光に関連するデータ整備は近年大きく進展しているものの、試行段階であり、まだ十分であるとは言い難い。観光庁の試算によれば、2008年度の日本国内における旅行消費額23.6兆円が生み出す生産波及効果は51.4兆円、また付加価値効果は26.5兆円となっており、それらの日本経済における貢献度は、共に5.3%を占める。そして、その雇用効果430万人は、2007年度の就業者数6445万人の6.7%、税収効果4.6兆円は2008年度税収総額の5.3%に値するという。

2.2 観光と開発に関する理論的取組みと観光開発戦略

このように、観光の一国経済に与える影響は大きなものとなる可能性が、広く認識されつつあり、現在多くの国々で「観光」をテーマとした議論が学術的に進められている。ただ、その学術的潮流の中で、経済学的視点から分析するものも数多く存在するといえ、それらは局所的な問題を扱ったケース・スタディを主としたものであり、その分析の背後にある理論的根拠を示さぬままに実証分析が展開されていると指摘される状態にある。応用経済学の一分野としての「観光経済学」が学術的に貢献するためにも、「観光」に関わる経済主体（観光者）の行動、または、その結果を

経済理論に基づいて分析することが重要であり、またこうした視点からの、この分野での実証分析が数多くなされることが希求されているのである。

また今後の観光開発戦略を考察する上で、途上国のみならず先進国にとっても重要な課題となるインバウンド観光については、実はほとんど議論がなされていないというのが現状なのである。そこで本研究では、このインバウンド観光という問題に焦点を絞った論議が展開される。

ちなみにわが国では、2003年に「観光立国」を宣言して以来、2008年までの5年間で、訪日外客数は521万人から835万人へとおよそ300万人増加した。これは、年間の訪日外客数が初めて200万人台を突破した1984年から2003年までの20年間の増加分に等しい。

また都道府県レベルに目を転じてみても、外客誘致は重要である。観光を通じての地域振興・まちづくりに対するプラスの効果が期待されるためである。今後、地方自治体は更に「観光」の経済的効果を求め、外客誘致に邁進していくことになろう。

しかし、観光客を増加させることは、地域経済の発展に結びつくものと考えられるとはいえ、どのような観光資源を、どれだけ投入すれば、外客誘致に結びつくのかは明らかではない。よく知られているように、わが国においては、海外へ向かう観光客、即ち、アウトバウンド（年間約1700万人）がインバウンドに比べて非常に多く、言わば観光輸入超過の状況にあった。この状況は近年、東アジアや東南アジアの諸国・地域からのインバウンド増加により、少しずつ変わりつつある。これは、外客誘致政策が一定程度の成功を収めていることを示唆しているように見えるが、世界に視点を移すと、わが国のインバウンドの人数およびその収入は依然として低い水準にあるのである。

2.3 地域の視点から観光を「事業」として捉える

この状況を改善するためにも、インバウンド観光者の行動と観光事業との両側面を、ことに地域レベルの視点において考察することは、大きな意味があるものと考えられる。なぜならインバウンド観光客は、現実には個々の地域を訪れるのであり、地域としての視点なくそれを論ずることは、まさに画竜点睛を欠くことになるからである。また、もちろん、一国経済の成長プロセスにおいて、インバウンド観光が全体として如何なる影響を及ぼすかを分析することも

重要であろう。そしてこの時にも「地域」という視点が有用なのである。なぜなら、地域を集めたものが一国となるからである。

3. 観光に関する基本的論点・分析視座

3.1 基本的な論点：その1

以上の観点から、本研究における論点は以下の3点に集約される：

第1の論点は、訪日外客誘致の現状を明らかにすることである。このために、利用可能なデータを先ず概観する。

前述したように、わが国において、観光関連統計の整備は近年大きく進展しているものの、試行段階であり、まだ十分であるとは言い難い。しかし、それでも「将来の統計整備という理想は理想として、ともかく現有データからは何がいえるのか」という問題意識が重要であり、この視点から得られたデータ選択の結果を提示する。それに加えて、多変量解析の中の重回帰分析と主成分分析の手法を用いて基礎的な分析を行い、それらの結果から「訪日外客誘致に影響を与えると考えられる幾つかの要因」を探り、「訪日外客誘致の決定メカニズム」の、いわば「平均的な姿」を描く。これらは、本研究の論点の出発点といえるものである。

3.2 基本的な論点：その2

第2の論点は、政策変化が如何なる効果を与えたかという問題に対する検証である。本研究では、2003年の「ビット・ジャパン・キャンペーン（:VJC）」開始と、2007年の「観光立国推進基本法」施行を、「政策変化のあった年」として捉える。そして、その前後で、外客誘致パフォーマンスに変化があったか否かを示す。ここでの論究は、前述の平均的な傾向性を踏まえた上で、更に一国レベルではなく、都道府県レベルにおける、外客誘致パフォーマンスの良否の相対的比較に重きを置く。そのために、線型計画法の応用手法の一つである「データ包絡分析法（Data Envelopment Analysis : DEA）」による幾つかの評価方法とその分析結果を示す。また、そのパフォーマンスの通時的な変化と、それをもたらした要因の変化を見るために、Malmquist指標を用いての分析を追加する。そして、外客誘致効率が向上している地域とそうではない地域には、どのような特徴があり、何がその要因であったかを示す。

3.3 基本的な論点：その3

第3の論点は、インバウンド観光が日本経済にどのように影響してきたか、その長期的な関係を探ることである。もちろん、第2論点で表現された各地域のパフォーマンスの総和をとることによって、あるいは、平均をとることによっても一国全体の姿を示すことができる。ただ第2論点で利用でき得る統計は、近年のものにとどまるという制約があり、長期的傾向性を探ることはできない。そこで、ここでは、さらにマクロ的な観点からの分析を行う。ここでの分析は、わが国のインバウンド観光による収入（国際收支のサービス収支における旅行受取）に関する統計は長期のものが利用できることに着目したものである。このインバウンド観光収入は輸出に比して非常に小さい。そこで、ここでは微かな変化の痕跡を示す時系列データの相互関係を探る有力な手法の一つである時系列分析の手法を用いて、インバウンド観光と経済成長の関係を明らかにする。

4. 研究論文における論述構成の骨子と主な内容

筆者が博士論文として行った研究では、「問題意識・論文の目的・論点」を示した第1章の後に、第2章から第6章を配置し、最後の第7章で「結論と今後の課題」を示すという全部で7章にわたる構成で分析・論述を行った。

導入部分としての第1章を除くと、本格的な論述は第2章から始まるが、各章のタイトルと主な内容は以下の通りである。

4.1 章別の論述構成と分析内容：概要と実態の把握

第2章「わが国におけるインバウンド観光の概要」では、「観光」の語源と国際観光に関する諸定義を示し、観光の意義と役割を確認している。また、近年のインバウンド観光の動向と観光政策の現状を示している。

第3章「訪日外客の目的地選択の傾向性」では、インバウンド観光、即ち訪日外客誘致が効果的に行われているか、その現状と課題を探るために前段階として、先ず日本の観光関連統計の現状を確認し、かつ利用可能なデータがどのようなものであるかを示している。即ち、都道府県レベルで比較可能なものとして、訪日外客数については、日本政府観光局（JNTO）『JNTO訪日外客訪問地調査』、観光資源・施設・経費に関しては、環境省自然環境局および文化庁文

化財部が公表するデータ、（社）日本観光協会編『数字でみる観光』（創成社）、そして総務省自治財政局編『都道府県決済状況調』等である。

次に、各地域から成るクロスセクション・データを、被説明変数に訪日外客総数、また説明変数に観光資源（温泉地、歴史的・自然的要素）、観光インフラ（宿泊施設、観光関連施設）、観光経費として、通常の重回帰モデルを当てはめた場合の結果を示し、宿泊施設、歴史的・自然的要素の標準偏回帰係数が有意となったが、観光経費と観光関連施設はモデルから除外されるなどの問題が生じること等を確認している。またここでは、韓国・台湾・香港・中国・アメリカ・その他の国からの6つのデータから主成分スコアを抽出し、それを被説明変数とする重回帰分析についても補足的な説明を加えている。

4.2 統計分析による評価手法

第4章「外客誘致に関する効率性評価」では、各都道府県の「外客誘致のパフォーマンス」を、「仮想的な外客数」と「仮想的な観光資源・インフラ・経費」との比率尺度として定義し、都道府県レベルの誘致活動に関する一つの評価手法を提示している。ここでは、2003年の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」開始と、2007年の「観光立国推進基本法」施行を、政策変化年として捉え、その前後、即ち2000、2004、2008年度の効率値を、「データ包絡分析法（Data Envelopment Analysis : DEA）」の基礎となる「規模に関して収穫一定」型のCCRモデルと「規模に関して収穫遞増」型のIRSモデルによって計測するという作業を展開している。

これは、前章において用いられた重回帰分析では除外されることになった情報量にも着目したノンパラメトリックの手法である。ここではその分析結果として、（1）3時点とも効率的である地域、（2）全期間で効率値が向上した地域、（3）2000から2004年度、また（4）2004から2008年度にかけて効率値が上昇した地域の4つのパターンの存在を示している。

また、そこでは非効率と判断される地域に対して、効率化の一つの改善策である「効率化指標」を提示しているが、これはインプットに対する余剰分を削減し、アウトプットに対する不足分を増加することができたならば、効率的と判断された地域と同水準になること等を示したものである。

4.3 統計を用いた経時的分析

第5章「外客誘致効率性の異時点間における変化」では、先ず2つの時点の間の比較として、DEAに組み込まれるMalmquist指數(MI)を用いて、「外客誘致効率性の異時点間における変化」とその要因を示している。これはMI指標が、CCR効率性の変化(CU:「外客誘致パフォーマンスの変化」と技術効率性の変化(FS:「誘致プロセスの技術的効率変化」)に分解可能であることに着目したものであり、計測の結果、前述の2つの政策変化年の前後において、外客誘致効率は全体的に向上していることを明らかにしている。またその要因を分類して、(1) CUがFSよりも大きく影響した、(2) FSがCUよりも大きく影響した、(3) CUはネガティブな影響を与えるが、それを上回るFSのポジティブな効果を享受した、(4) そもそも異時点間の効率性が低下していた、という4つのケースが想定されること等を示している。

第6章「インバウンド観光と経済成長」では、年度を追っての時系列分析として、インバウンド観光と経済発展との間に長期的な関係が存在するか否かを探るために、時系列分析を行っている。これは前二章における地域別分析において用いられた統計が、近年のものに限られるという制約があり、その総和から一国レベルのインバウンド観光と経済成長の関係を長期的視点から探ることが困難であるという問題を考慮したものである。

ここでの手法は、分析系列の定常性を見る単位根検定、非定常系列どうしの間に潜む関係を探る共和分検定、そして定常かつ共和分関係がない系列間の因果関係を検証するGrangerの因果性検定であり、またその分析対象としては、経済成長を測る指標(全産業活動指標、鉱工業生産指標、第3次産業活動指標、観光関連産業指標)と、インバウンド観光に関する指標(国際観光収入、実質実効為替レート指標)を用いている。

ここでは、ADFおよびKPSSの単位根検定から、各指標の対数系列は単位根過程に従うことを示し、(1) 全産業とインバウンド観光、(2) 鉱工業とインバウンド観光、(3) 第3次産業とインバウンド観光、(4) 観光関連産業とインバウンド観光の4つの関連性について、共和分検定の結果を踏まえて、原系列に対して対数階差をとり、VAR(Vector Autoregressive)モデルによるGranger因果性検定を行うことによって、各ケースにおいて有意な因果関係があるこ

と、とくに(4)の観光関連産業とインバウンド観光収入との間には、一方でなく、双方の因果性があること等を指摘している。

5. 論述の結論

博士論文の最後に当たる第7章では、「結論」として、本研究全体を通じて得られた結果を、最初に示した3つの論点に基づいて要約して示し、本研究の目的が達成されたか否かを確認した。

第1論点に対する回答は、第3章で展開された議論である。ここで分析は「全国の平均的な傾向性」を示すという点において一定の成果は収めたことになる。しかし、こうした分析手法では、統計的に有意でない変数が除外されてしまうこと、また各地域の個別的な傾向性を見るという点において限界があることなども確認している。

第2論点への回答は、第4章および第5章の論究として示されたものである。つまり、データ包絡分析法(DEA)とMalmquist指數を用いての分析によって、各地域の外客誘致パフォーマンスを相対的に評価することが可能であること、またインバウンド観光政策の変化年前後において、その効率性は平均的に上昇しており、これは、わが国の観光政策の効果と捉えることができるることを確認し、また、非効率と判断される地域に対して、効率化の一つの改善策である「効率化指標」を提示し、CCRモデルに基づくMalmquist指數(MI)を用いて、外客誘致効率性の異時点間における変化とその要因を示している。以上の結果は、インバウンド観光に関する効率性を計量的に、政策面での論議を計量情報に基づいて展開できる可能性を示したものといえる。

第3論点への回答は、第6章で展開された議論であり、経済成長を測る諸指標とインバウンド観光に関する指標との間の関連性を検証したものである。つまり、因果性の観点から見ると、インバウンド観光が為替レートを介して日本経済に影響する事実が示され、また観光関連産業とインバウンド観光との間には相互的な因果性が明らかとなり、今後さらなる拡大が見込まれるインバウンド観光がわが国の観光業を刺激し、またそれによって更なるインバウンド観光者が流入する可能性を計量的に確認したというものである。

以上の結果によって、この第7章では、本研究の目的は、達成できたと言えることを述べ、さらに今後の課題として

DEAの他の手法を用いる可能性、インバウンド観光に関する統計整備の必要性などを指摘している。

〔編集注〕

この〔研究レポート〕の筆者である平井貴幸氏は、東京国際大学大学院・経済学研究科・博士課程において、2010年度に提出された氏の博士論文が評価され、2011年2月の研究科委員会で博士号を授与するとの審議が通り、3月度の東京国際大学・大学院委員会でも審議され、正式に博士号が与えられました。氏のご努力と研鑽に敬意を表すとともに、誠心誠意のご指導に当たった指導教授の栗林純夫先生ならびに副指導等を担当された菅 幹雄、渡辺 雅仁、竹内 宏行の先生方にも、多大なるご指導とご尽力に心からの尊敬とご祝福を申し上げる次第であります。

さらに、氏の研究に対する社会からの高い評価を表すものとして、氏が観光庁に応募した懸賞論文、「国際観光テーマ地区の外客誘致パフォーマンス

—DEAによる計測とその評価—」がみごとに「審査委員会奨励賞」を受賞するという栄誉に輝いたことを、ここにご紹介すべきであると考えます。

「観光」という分野は、その重要性は経済界・実務面からも、また活性化を図ることを狙っている地域からも、大きな期待を寄せられている分野であります。しかし、その本格的な分析は、未だ充分であるとは言えません。そうした中で、平井氏が博士論文に取り上げ、本格的な分析を試みた内容は、大変に意義あることであると信じます。この意味から、この度は平井氏にお願いして、博士論文の内容となるべく一般の読者にも分かるようご説明頂きました。読者のご参考となることを祈ります。平井氏には、重ねて感謝を申し上げます。

H.T.

〔研究員からの報告1〕組織力が経営成果に与える影響 —多角化企業を事例として—

李 明光

はじめに

従来から今日にいたるまで企業の多角化に関する研究は様々な分野において盛んに行われてきた。産業組織論では、多角化が産業構造にどのような影響を及ぼすのかという視点からの研究が多く、一方、経営学の分野では、多角化が個別企業のパフォーマンスに与える影響についてのケーススタディや数量データに基づく実証研究が多く見られる。

これらの先行研究は、主に「多角化形態（タイプ）と経営成果との関係」もしくは「多角化指標（程度）と経営成果との関係」を分析したものである。そしてほとんどの場合、企業の多角化度の進展は、企業のパフォーマンスや企業価値にマイナスの影響を与えるという結果が導かれている。

しかし、多角化企業の経営成果は、多角化のタイプや程度だけでなく、「企業の組織力」というファクターにより大きく左右されるのではないかという問題を提起することができる。企業の全体戦略として多角化戦略を捉えるとき、多角化の現状について「企業の組織力」という新ファクターを取り入れ、理論的かつ実証的に把握し直すことは経営学に意義のある作業のように思われる。

組織力

企業は人間の集団である。その集団を組織として、チームとして活動を行うことによって企業行動の実態が作られている。つまり企業は、社会からヒト・モノ・カネ・情報といった資本を預かり、顧客に対して付加価値を提供する。この組織が生き延びていくためには、市場環境の変化に適応していくなければならない。

企業においては、先の見通しと、また素早く行動し変化していくことが大事で、この能力を兼ね備えた組織が生き残っていくのである。つまり強い組織力を持てるか否か、これが企業の生死・ビジネスマンの人生も左右してしまう時代となっている。

本研究では、日本の「電気機械器具製造業」を対象とし、多角化度の異なる企業で、経営成果に対する組織力の影響を明らかにすることを目的としている。そして、経営成果を、成長性、収益性、安定性、企業価値の4つの要素としている。また、組織力（企業が組織として持っている力）を人材力と技術力と定義し、さらに、人材力を社長の年齢、取締役の平均年齢、従業員の平均年齢、取締役の規模の4つの要素から図ることにする。技術力については、従業員一人当たりの研究費で表す。

組織力と経営成果の関係

以下のモデルで、経営成果に対する組織力の影響を調べる。

$$\text{モデル} : Y = \alpha_0 + \alpha_1 X_1 + \alpha_2 X_2 + \alpha_3 X_3 + \text{const}$$

(Y : 経営成果, X_1 : 資本力, X_2 : 労働力, X_3 : 組織力)

従属変数には経営成果を用いる。そして、それぞれの経営成果に対して2つずつの代理指標を用いる。

従属変数

経営成果	区分	数値データ
成長性	量的成長性	売上高成長率（前年比）
	質的成長性	自己資本成長率（前年比）
収益性	企業全体の収益性	使用総資本利益率
	株主利益	自己資本利益率
安定性	短期支払い能力	流動比率
	長期支払い能力	自己資本比率
企業価値	市場評価	トービンのq
	企業の将来性	フリーキャッシュフロー

重回帰分析における独立変数には、資本力、労働力、組織力を用いる。

独立変数

独立変数	数値データ
資本力	使用総資本の対数変換値
労働力	従業員数
組織力	社長の年齢
	取締役の平均年齢（社長を除く）
	従業員の平均年齢
	取締役規模（取締役人数 / 従業員数）
	一人当たりの研究費（研究費 / 従業員数）

第1に、経営者（社長、取締役）の年齢は、相対的に多角化度の低い企業ほど経営成果と「負の関係」をもつ。すなわち、経営者の年齢が低いほど経営成果が上がると考えられる。

第2に、従業員の平均年齢と経営成果は明らかな「負の関係」をもち、特に「企業の安定性と強い負の関係」をもつ。すなわち、従業員の平均年齢が低いほど経営成果は高まると推測される。

第3に、多角化度の最も高い企業において、取締役の規模と経営成果は「負の関係」をもつ。すなわち、多角化度の高い企業において取締役の規模が小さいほど経営成果が上がると考えられる。

第4に、多角化度の最も高い企業において、技術力と経営成果は「負の関係」をもつものに対し、多角化度の最も低い企業においては技術力と経営成果は強い「正の関係」をもつ。すなわち、多角化度の低い企業において技術力が高くなると、経営成果も上がると推測される。

結びに

本研究は多角化企業を事例とし、経営成果に対する組織力の影響を分析し、実用性が高い結論を導き出すことができた。

しかし、組織力というファクターに対するさらなる追求が必要である。本研究では「人材の年齢」を中心に据えて組織力を捉えているが、それ以外のファクターを考慮し、組織力をもっと厳密なものにしていくことが求められる。また、本研究の分析結果を裏付けるために、定性分析を行う必要がある。

[研究員からの報告 2] The effect of drought and dzud to the labor force of animal husbandry in Mongolia

Bayankhuu Battur

Abstract

The role of livestock sector in the Mongolian economy is invaluable, but this sector has been very weak against droughts and severe winter events (dzud) with much

losses of animals. At the same time, the labor force (herder) size in this sector has been determined mostly by the number of herds. Increases in herds, or animal numbers are important factors that influence the herder sizes in this sector.

This study examines changes in herder sizes in the livestock sector over the period 1991-2008 by considering effects of severe weather consequences. Drought and *dzud* can be frequent events, occurring as often as two times in every decade, but their effects depend on how wide the events cover the country's territory.

I employed regression analysis to evaluate and predict the effects of the droughts and *dzud* on the number of animals. The results of the regression analysis confirm my assumption on the effects of natural disasters. Specifically, the effect of *dzud* at least was so influential that the majority of the unexperienced herders were driven away from livestock production in Mongolia. I also found that the horse variable in our regression analysis was not significant in herder size changes.

Introduction

The performance of the livestock sector is crucial for the well being of the whole economy, and it has attracted the attention of many researchers. At present, most of the studies focus on intensification of livestock and its production as well as improvement capabilities for responding to sufferings from climate variability, in particular, due to severe winter and summer droughts. These studies used a variety of data sources including farm based data in particular regions for estimation rate of shifts in production.

On the other hand, so far there is no study on changes of herders in livestock sector by considering the effect of *dzud* and droughts in Mongolia. The data set in the present study is from annual livestock census over the period of last 18 years which can be divided by the time period of analysis into three: before *dzud*, during *dzud*, and after *dzud* periods. In the case of Mongolia, this study is driven by significant presence of rural area population, the heavy reliance on the livestock production as main source of their livelihood and growing food products from the increasing number of population demands.

This study aims to investigate the performance and

changes of herders in the livestock sector in Mongolia. To achieve this objective, I measure and break down the mean changes of herder sizes during these different periods by using models of the regression analysis. I then compare the mean scores across different periods. The idea here is to determine whether or not the herder sizes are effected by the *dzud* and droughts in the livestock sector.

The livestock herders in Mongolia

The Mongolian livestock sector is dominated by extensively managed livestock production and is dependent almost entirely on natural forage. Livestocks have been mainstay of agriculture and the basis of its economy and culture for millennia (WB 2008).

In the last two decades, there have been some important changes in the Mongolian economy which shifted to the market-based economy. These changes caused major changes in the labor force structure which comprises a large segment of the Mongolian population (i.e., 40% in 2008) that remains dependent on livestock production as their primary means of livelihood. On the other hand, herders (producers) manage actual livestock production and acquire a livelihood from consumption and sale of livestock and livestock related products. During the early stages of economic changes, the number of livestock herders increased as the livestock sector absorbed much of newly unemployed population displaced from their jobs due to the collapse of the economy (Figure 1).

Later, the trend reversed in livestock herding families while there were migration of segments of the rural population into the urban areas. Although these trends occurs for a number of reasons, livestock herding families are forced to move into cities due to loss of livestock. The loss of livestock in this sector due to drought and *dzud* in 2000-2003 period (i.e., approximately 9 million heads died during these periods) generated changes in herders size. According to the data, the trends of herders were based on livestock herd numbers. The trend can be divided into three periods: before severe

weather events, during them and after them.

Before dzud.

With the end of the planned economy of Mongolia in 1990, the livestock sector underwent considerable changes as Mongolia began transformation to a market economy. Changes and impacts during early transformation period before the *dzud* had positive effects on this sector: *i.e.*, there were relatively positive impacts on this sector in the form of increasing number of herders. Especially, because of the collapse of the rural collective and state farm system, members of those collective system had a chance to have their own livestock under the privatization of livestock policy which increased herders sharply.

Moreover, many unemployed workers among those who had no experience in livestock production practices started to enter into the livestock sector and tried to have their own livestock, thus causing increases in herders. In reality, the livestock sector in Mongolia after the economic transition into the market system was

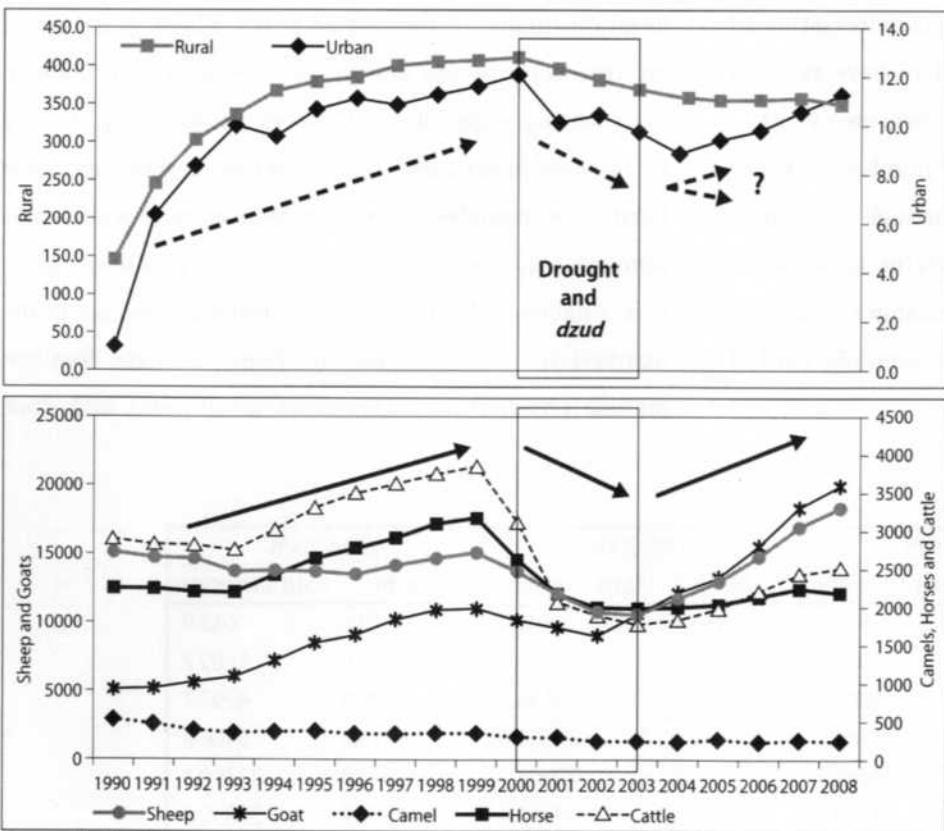
severely affected by 1) the collapse of subsidies from government, 2) the privatization of livestock, 3) lack of alternatives to continuation of grazing management and animal husbandry strategies, and 4) gradual adaptation of livestock producers into the market economy. At the same time, both of experienced herders and non-experienced ones had a chance to increase their herds thanks to the pleasant weather conditions in this period. It turned out, however, that the development of the livestock sector, *i.e.*, increasing number of herds, gave rise to the excessive livestock density in the late 1990s.

Drought and dzud years: 2000-2003.

Severe weather events frequently occurs in Mongolia due to its nature of land location in the central Asian arid zone. In this period of *dzud*, 2000-2003, herders suffered from severe natural disasters which affected over 70 % of 13 *aimags* (prefecture) of the country. Natural disasters in this period lasted unusually longer, and occurred with the shortest intervals. Traditionally, herders usually escaped and overcame these weather events just by moving from an *dzud* area to a pleasant one, a tradition acquired during long nomad lives within this vast territory of Mongolia.

During the planned economy years, there were strong policy supported by government to defeat the drought and *dzud* occasions which had well established collective system. But, during the period 2000-2003, when *dzud* occurred as in the past, the sector failed because of the absence of government control with the loss of over 25% of livestock, forcing many families to fall into acute poverty as well as halting GDP growth in the

Figure 1. The changes of livestock herders and herds



Sources: Livestock census data

country. On the other hand, the effect of *dzud* was mainly on unexperienced herders with small herds and caused them to go out of the livestock sector because they lossed their animals. Also, the need to cope with *dzud* promoted some significant changes in the current traditional husbandry method. The necessity was an incentive for herders to improve their management.

After *dzud*.

The livestock herd number just turned back to the pre-*dzud* levels in spite of the enormous losses of animals during drought and *dzud* consequences. However, households with small animals (especially with less than 100 animals, WB report 2008) were unable to survive *dzud*. They were forced to sell (or consume) their livestock to survive, while the majority of small scale herders left the livestock sector due to the *dzud*, and others migrated into urban centers where they could get easier access to any supports near city.

In the case of herders, the responses to livestock increases was much more different from the ones before *dzud*. Under the market economy, the livestock sector is gradually acquiring the characteristics of "commercialized" production, and herders have realized that their livelihood largely depends on their own efforts.

The significant increases of goat numbers are the main part of livestock changes due to the high prices paid for cashmere in the commercialized sector of livestock marketing, but there were not much changes in herder numbers as pre-*dzud* period. Today, the size and kind of animals forming the herd is an issue.

Livestock producers (herders) in Mongolia are increasingly being subjected to environmental risk, especially weather and climate related factors, which influence loss of animals. In areas where drough and *dzud* persist for a longer time period, continued use of forage resources can induce degradation of pasturland resources.

The charateristics of *Dzud*.

The combination of drought and *dzud* has been recognized as a natural hazard. *Dzud* is a Mongolian term that explains a long-lasting phenomenon of heavy snowfall, extremely low temperatures, drifting windstorms that prevent animals from looking for fodder. At the same time, the term *dzud* is used for 'livestock famine', and the widespread death of animals because of hunger, freezing and exhaustion. The 2000-2003 *dzud* was considered to be larger in scale coverage, longer in duration and higher in the mortality rate of livestock in the last hundred years.

Data and methodology

This empirical study examines herder changes in livestock sector for the last 18 years. Those years are of interest because the period includes wide alteration in the economy, especially in livestock sector being effected by the *dzud* around 2000. A data set for herders and their herds are available from livestock census which was conducted by statistical agency at the end of every year. It is a nation-wide census for determining changes in the numbers of animals during the year. The data does not include environmental variables as drought and *dzud*.

Table 1. Descriptive statistics

	1991-1999		2000-2003		2004-2008	
	Mean	Std. Deviation	Mean	Std. Deviation	Mean	Std. Deviation
Herder	1082.3	671.4	1175.4	681.4	1073.1	642.9
Camel	1116.9	1966.3	820.1	1527.9	759.6	1505.2
Horse	7710.6	4803.6	6480.1	4536.7	6220.9	4297.7
Cattle	9587.6	6440.5	6531.2	5838.6	6413.2	5406.4
Sheep	41922.2	22444.9	34716.2	20060.2	43963.8	27750.1
Goat	24254.7	21169.7	29102.9	19310.3	46631.9	27899.8
N	3060		1360		1700	

The other part of the table is concerned with the parameters of the model. As a multiple regression analysis, the model takes the form of equation as follows:

$$Y_i = (b_0 + b_1 X_1 + b_2 X_2 + \dots + b_n X_n) + \varepsilon_i \quad (1)$$

For the first period, the table gives us estimates for these b -values and these values indicate the individual contribution of each predictor to the model. If we replace the b -values into equation (1), we find that we can define the model as in the following equations:

$$(Pre-dzud) Herder_i = -59.2 + 0.019Camel_i - 0.009Horse_i + \\ 0.069Cattle_i + 0.006Sheep_i + 0.012Goat_i$$

$$(Dzud) Herder_i = 155.4 + 0.009Camel_i - 0.028Horse_i + \\ 0.063Cattle_i + 0.010Sheep_i + 0.015Goat_i$$

$$(Aft-dzud) Herder_i = 81.9 + 0.033Camel_i - 0.001Horse_i + \\ 0.060Cattle_i + 0.003Sheep_i + 0.010Goat_i$$

The b -values tell us the relationship between herders and each predictor. According to the results, horse value has negative relationship to the outcome and all other values represent positive relationship in those 3 periods. Moreover, these values tell us to what degree each predictor affects the outcome if the effects of all other predictor are held constant.

Conclusion

In Mongolia drought and *dzud* are highly variable, so that these events contribute to the livestock populations

and their herders. In recent years, livestock populations frequently reduced when *dzud* continued for several years. Our findings demonstrated that animals affected the herder's changes and they correlated to the outcome. However, we need to apply more precise model to predict the changes of herders in livestock sector. On the other hand, the regression analysis did not support these findings.

The mean values of livestock population combined with herders were not significantly changed. Anyway, the number of herders tends to decrease due to the present traditional system. Management and policy decisions in this sector should be changed, aiming to transform to intensified livestock production by increasing their efficiency.

Acknowledgements

I greatly thank my principal supervisor, Prof. Sumio Kuribayashi of Tokyo International University, for his helpful comments and advice.

Reference

- Andy Field, (2007), *Discovering Statistics Using SPSS*, 2nd Ed, Sage Publication Ltd, London.
- Jack Jonston and John Dinardo, (1997), *Econometric Method*, 4th Ed, McGraw-Hill Companies, USA.
- Batima, P(2006), *Climate Change Vulnerability and Adaptation in the Livestock Sector of Mongolia*, AIACC, Project No.AS 06.
- Thornton, P., M. Herrero and A. Freeman(2007), *Vulnerability, Climate Change and Livestock - Research Opportunities and Challenges for Poverty Alleviation*, International Livestock Research Institute, Kenya.
- FAO. FAOSTAT data. <http://faostat.fao.org>.
- NSO(National Statistical Office). *Mongolian Statistical Yearbook 2002-2008*, Ulaanbaatar.

〔論説　—大学教育の在り方とRIFSの新たな役割—〕

自律教育・自立的学生の育成　—主体的学びの在り方を推進する方法の研究を—

東京国際大学 国際交流研究所所長（言語コミュニケーション学部 教授）高橋 宏

はじめに

国際研究交流所（RIFS）の今後の役割を具体的に検討していくにあたり、新たな方向性の一つとして、大学における教育の在り方も重要なテーマであると考える。RIFSのこれまでの研究は、『国際を考えるシリーズ』で取り上げられたテーマを概観しても、多くの分野にまたがっている。もちろん、中心的なテーマとしては、経済・経営・社会などの社会科学、言語・文化などの人文科学が中心であり、また少し角度を変えると、東南アジア・中国・モンゴルなどの地域研究が重要な研究領域であった。そうした中でも、大学での教育、人間の育成などについて、極めて貴重な考究もなされてきた。

さらに『RIFS通信』に目を転じると、近年では第40号～第42号において本学の教職員関係者による論説も掲載され、わが国大学教育の転換期に相応しい議論が展開されている。

そこで、東京国際大学の学術交流・研究交流に資する役割を担っているRIFSとして、大学教育に関する議論に一石を投じることは、それなりの意義があるものと考える。

1. 「学生が主体的に学ぶ」教育への転換と教育の「実質化」

現下の大学教育での中心的な課題の一つは、いかにして「主体的かつ能動的に学ぶ力をもった学生を育成するか」ということにある。そのためには従前の教育の特色＝「何を教えるか」という方法を改め、新たな目的＝「自らの学びから学生がどの程度の成果を獲得し、何ができるようになったか」を中心とした方法へと変革することが重要であるとの認識が強まっている。

こうした新たな課題が提示される理由は、わが国の大学教育がユニバーサル化した中で、多様化した学生の学びの在り方をどのように効果あらしめるか、そして学びの成果をいかに確実にするかという問題がますます重要となりつつあるからである。その問題を解決するための方法として、学生の主体的な学びを重視する考え方が主流になってい

る。とくに、平成20年12月の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』の主な狙いは、それまで大学審議会・中央教育審議会の答申や大学設置基準の改定の方向をさらに先に進めたものであると理解できる。



2. 大学における教育・学習の目的

現在、大学での教育・学習の目指すべき方向として、世界的に「教員による教育＝教えること」から「主体的な学習＝積極的に学ぶこと」への転換がみられる。多くの場合、こうした方向性を大学教育の目的であると捉え、教育の目的が教師による教育から学生による学びへと新たな転換を遂げていると理解する。しかし、こうした理解で十分なのであろうか。

大学を機関として捉えた場合、たしかに教育研究そしてそれを通じた社会の発展への貢献を目的とするということが当然の課題であると考えられる。これらは重要な課題であることに現在も変わりはないし、ますます重要性を増していくことも間違いない。しかし、こうした理解は「教育を授ける機関」としての大学の側からみたものであり、必ずしもそこで「教育を受ける」学生の視点に立ったものとはいえない（川嶋、2008）。

2.1 学生の視点に立った教育と学習

大学教育の目的を学生の立場から考えると、大学での教育・学習からどのような成果を獲得するかということが最重要になる。この成果とは、たんなる知識を得ることではなく、広い視野の獲得、自立した人間としての成長など広範な側面にわたり、入学から卒業に到るまでの間にどれだけの「付加価値」を身に付けるかということである。言い換えると、大学における教育・学習の目的は、学生各自の特性を生かしつつ現代世界で活躍でき、人類の福祉向上に貢献できる人材としての力量を学生が主体的に身に付けるよ

うにすることである。

このような教育・学習の捉え方の変化は、いうならば大学教育のコペルニクス的転換であるが、海外では既に1990年代半ばに「教育パラダイム」から「学習パラダイム」へのシフトとして唱えられている（川嶋、2008）。ここでの中論点は、パラダイム・シフトというときに、たんに教員目線から学生目線へと角度を変えて大学教育・学習を眺めるということではない。重要な点は、教育に力を入れ、教育の在り方を改善するといったインプットを強化することではなく、学生が実際に大きな成果を生み出すことの可能な教育・学習の在り方そのものを研究し、大学が機関としてそうした新たな教育・学習の姿を「学習して行く」というアウトプットに焦点を当てたプロセスである。ここでは紙幅の都合上、学習パラダイムの目指すところ（目的）は、「学習成果の絶えざる向上=質の向上であり、「大学自身が『学習者』にならなければならない」（川嶋、前掲論文）という点を指摘するにとどめ、次にそうした目的の下で追求すべき到達目標、獲得すべき成果についてみることにしよう。

2.2 どのような能力の獲得を目指すか

それでは、大学での教育・学習を通じて学生はいかなる能力・力量の修得を目標とすべきと考えられるか。主要国の動向およびわが国の状況を踏まえ、そうした能力の指針として、中教審答申で述べる「学士力」は、次の4つを提示しており、有力な考え方であると理解できる。すなわち、

- (1) 知識・理解（基本的な知識を体系的に理解する；知識体系の意味と自己の存在を、歴史・社会・自然と関連づけて理解する）、
- (2) 汎用的技能（知的活動でも、職業生活や社会生活でも必要な技能）、
- (3) 態度・志向性（自己管理力；チームワーク、リーダーシップ；倫理観；市民としての社会的責任；生涯学習力）、
- (4) 統合的な学習経験と創造的思考力）である。

これら4つの領域の能力は、どれか特定の専攻分野に特有な能力ではなく、各専攻分野を通じて培う「学士力」であるとしている点が重要であり、ここでも注目すべきである。

現在のように大学教育がユニバーサル化し、入学者の能力・関心・志向性が多様化した段階では、以上のような能力養成を重視する方が現状により適した教育の在るべき一

つの姿であると考えられる。だが、この答申の力点は、上に述べたような能力をもつ「社会人としての基礎力」に強く置かれているために、大学卒業生のもつ普遍的な能力の特徴は示し得ても、依然として学部教育の専門性を強く意識し、そうした専門分野での教育・学習を求める学生には物足りない内容と映るのではないかと私には思われる。

2.3 「学士力」を2階層で考える

各専攻分野の専門性をも重視するならば、次のような2階層の「学士力」を考えることが有意義であろう。すなわち、専攻に捕われない基礎力としての学士力が基層にあり、その上に各専攻分野の専門性・専門的知識および専攻に係わる技能・分析能力などの能力を構築することである。これら2階層の能力は、決して相互に排除しあうものではなく、むしろ補完的・相互促進的であると考えられる。

このうち上層のより専門的な能力については、中教審のキャリア教育・職業教育特別部会による『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（審議経過報告）』（平成21年7月30日）が次のように述べており、一つの参考となる。

すなわち、高等教育機関における職業教育で求められる能力は、

- (1) 職業分野において必要な専門的知識・技能、
- (2) そのために必要となる実践性、創造性、応用力、批判力、課題発見能力、問題解決力等の能力、
- (3) 自立した職業人として必要な自己学習力、キャリアデザイン力等、であると提示されている。

これらの中には、下層にある能力と共通のものもあり、2つの層に盛り込まれる能力については、今後整理・統合などが必要であると考えるが、注目すべきは、各専攻分野で要求される知識・技能、課題発見・問題解決能力、キャリアデザイン力などを養うことが、普遍的な学士力に加えて、これからますます専門性を要求する社会の動きに対応するものとして、学士課程段階でも養っておくことが望まれるということである。

3. どのように学びの目的を達成するか

前節で述べたような能力を身に付け、向上させて行くためには、いかなる教育・学習の方法が有効であろうか。

3.1 学生が「自ら学ぶ」教育を

既にみたように、教育・学習の目的として「教えること」ではなく「学習すること」に焦点を当て、追求すべき具体的な目標として2階層からなる学士力を掲げるとすれば、結論としては、教員からの一方的な「教育」では効果が小さく、むしろ重要なことは「学生が自ら学ぶ」ことをいかに実現して行くかである。そのための戦略・制度構築・方法を具体化して行くことが求められている。つまり、主体的な学習という目的に対して、教育・学びの仕組みをどのように整え、教える内容・教え方・教える設備や道具などをどのようにして改善して行くかという戦略・方策などを検討することである。

3.2 教育は学生と教職員の「協同作業」

同時に、もっと重要なことは、教育および学習の要諦は、学生と教職員との間の「協同」であるという理解を確立することである。金子元久（2008年5月21日）によれば、「教える側と教わる側のインターラクションで教育の効果は決まる」ことを的確に理解するとともに、そうした理解に基づいた教育を組み立てることが重要となる。

では、現在の大学教育の枠組みの中で、各専攻分野の存在とそれぞれの専門性を与件として大学での教育・学習を遂行して行く場合に、学生の主体的な学びをどのように実施すると成果を大きくすることができるであろうか。こうした課題についても、既に1990年代初期からわが国では幾つかの重要な提言が国レベルでも大学レベルでもなされ、また教育現場でもさまざまな取り組みがなされている。



ゼミ活動の合間に学生と談笑することも、教員と学生のコミュニケーションにとって重要な役割となる

3.3 どのように取組まれてきたか

従来の取り組みを整理すると、次のような幾つかの側面に分かれる。

第1には、教育システムの問題であり、これにはカリキュラム体系ないし学科目・授業科目等の再構築、履修要件の見直し、学外での教育成果の認定等が含まれる。

第2は、学習成果に関するものであり、知識の量や広がりを問うことから、知識をいかに活用し、社会で要求される能力の向上へと結び付けるかという問題である。

第3は、大学入学者の初期条件に関するものであり、高等学校との接続教育や初年次における教育を重視するものである。

第4は、教授法の改善や授業形態の改革を行い、授業の内容を学生がより確実に理解し、身に付けることができるようになることがある。

第5は、教職員がこれらの取り組みを確実に理解・実行できるように、自らの意識改革・能力改善を図るものであり、FDないしSDとして実施されるものである。

これらの取り組みは、中教審の「学士力」答申でも重要な課題として取り上げられており、我々が進むべき方向を示している。これらFDおよびSDを実施するとき、山田礼子（2008年5月21日）は「教員は新しい教育方法、実践等に関する情報を入手し、教員自身が体験を蓄積して行くことが不可欠であり、ワークショップ型のFDが有効である」との指摘をしており、傾聴すべきであると考える。

4. どのような方向を目指すべきか

本稿のテーマとの関連で今後実現を要するもっとも重要なことは、第1の教育システムの問題である。ここでは、カリキュラムの見直しと体系化が中心となり、一般教育と専門教育の関係を再構築したり、キャリア教育・インナーシップを導入したり、社会との係わりならびにサービス・ラーニングへの参加を通じた体験学習を取り入れたりといった改革が進められている。

次に関連する問題は、第4の授業形態の改革関わるものである。このとき、一方通行の講義ではなく、学生と教員の間の双方向の係わり合い、学生同士の係わり合い、学生同士の相互作用、学生と教職員の間の相互作用、教員に

より適確な指導、以上3つを適切に組み合せることが「学生と教職員との間の協同」をより効果的に実施する上で不可欠である。

さらに、第5のFDおよびSDは、以上の新たな取り組みを実施する際に、教職員を支援するための重要な手段となる。

こうした取り組みを行うときに、教職員および学生の双方において、教育・学習に関する従来の概念を打ち破ることが必要であり、教育・学習成果の再定義が不可欠となる。すなわち、知識の獲得に加え、新たに重視すべきことは、コミュニケーション能力、課題発見・問題解決能力、チームワーク・リーダーシップなどをいかに身に付け、向上させて行くかである。

また、学習成果の評価方法の工夫についても、ペーパーテストから課題提出・発表報告・PBL（Project-based Learning）の導入などが重視される必要がある。さらに山田（2008年5月21日）は、学生による体験型学習を実施する際に、「教員が学生との相互交流を推進するだけでなく、学生に現場での体験を通じて学びを実感させることの効果、体験を通じて成長することの効果」がいっそう重要であることを指摘している。

こうした効果を高めるために大学が、学生の自主的な活動を促進し支援することによって、学生が主体となって学びの仕組みそれ自体を構築し、それを教職員が側面支援するという形の教育・学習の在り方も有効な方法であると考えられる。

以上のように、教育の「実質化」と学習の在り方について論点を整理し、主な課題を検討してきたが、体験学習の導入、学生と教職員の間の協同、主体的・積極的学びの仕組みこそが、まずは「学生に興味を持たせる」「自ら関心をもって学習に取組むようになる」契機として、極めて重要な役割を担うものであろう。

おわりに

わがRIFSは、東京国際大学の附置研究機関として、ここに述べたような領域での研究交流を内外において支援することが、これから役割の一つとして大きいものであると認識している。幸い、東京国際大学は、海外に多くの姉妹校・提携校を有しており、着実な交流関係を築いてきている。教職員の派遣・交流事業の中でも、大学の教育に関する研究が重要なテーマとして取り上げられてきた。RIFSとしては、これらの実績をさらに充実したものとするため、姉妹校・提携校の他にも広く内外の研究者・大学教員との連携を拡大し、強化していくことが重要な課題であると信じる。

《参考文献》

- 金子元久（2008年5月21日）「学士課程の再構築と政府・大学の役割」（私学高等教育研究所、第36回公開研究会の講演）
川嶋太津夫（2008年5月28日）「高等教育のパラダイム転換—『学士課程教育の構築に向けて』の背景」（アルカディア学報325『教育学術新聞』2317号）
小杉礼子（2008年9月22日）「『就職』からみた学士力」（大学セミナーハウス主催『第49回大学教員セミナー 学士力を考える』）
中央教育審議会答申（平成20年12月）『学士課程教育の構築に向けて』
中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会答申（平成21年7月30日）『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（審議経過報告）』
山田礼子（2008年5月21日）「学士課程教育充実への取り組み」（私学高等教育研究所、第36回公開研究会の講演）